

教育委員会事業評価表

(評価対象 令和 5 年度)

○事業名及び予算額等

1 事業名	学校防犯対策施設整備事業				
2 担当課名	教育庶務課	担当者名	吉田智佳	内線	4113
3 予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費
	大事業	4	小学校施設整備事業	項	2/3 小学校費/中学校費
	大事業	4	中学校施設整備事業	目	1 学校管理費
4 事業費 (当該事業に関する部分のみ)	予算額	1,000,000円		決算額	533,610円
	主な支出 (科目、金額)	工事請負費	533,610円		

○事業の内容

5 事業の概要 (誰のために何をを行うか)	<p>小・中・義務教育学校における防犯対策として、「防犯カメラ」の設置（増設）並びに「非常通報装置」の設置及び更新を行う。</p> <p>「防犯カメラ」については、当初、平成30年度から令和3年度までにすべての小・中・義務教育学校に各校1台を設置し、その後、令和4年度にすべての中学校・義務教育学校に各校3台を増設して各校計4台とした。小学校については令和5年度に1校に3台を増設して計4台とし、他の24校については令和6・7年度に各校3台を増設して各校計4台とする。</p> <p>緊急事態発生時に教室内のボタンを押すことで校内に緊急事態の発生を放送できる「非常通報装置」については、未設置校における設置及び設置校における更新を行う。</p>
6 事業の目的、効果	<p>「防犯カメラ」及び「非常通報装置」を設置することで、不審者の学校侵入防止対策の強化を図る。</p> <p>「防犯カメラ」は犯罪抑止効果とともに万一不審者が学校敷地内に侵入した場合にはその行動を確認できる。</p> <p>「非常通報装置」は事件発生場所の特定やそこに到着するまでの時間を短縮することができる。</p>

○事業の状況

7 事業を取巻く環境の今後の変化予測	<p>社会状況の変化等により、防犯対策のさらなる強化（防犯カメラの増設等）が必要となる可能性がある。</p> <p>また、防犯機器の進化や新たな機器の開発等が想定される。</p>	
8 今後の事業の方向性	方向性	左の「方向性」を選択した理由
	②現状維持	<p>令和6年度は「防犯カメラ」を小学校7校に各校3台を増設して各校計4台とし、「非常通報装置」は未設置の小学校7校において設置、中学校1校において更新する。</p> <p>令和7年度は「防犯カメラ」を小学校17校に各校3台を増設し各校計4台とし、「非常通報装置」は小学校12校・中学校4校において更新する。</p>
9 事業の問題点	<p>限られた財源の中で、防犯機器の進化等にどこまで対応すべきかを見極める必要がある。</p>	

教育委員会事業評価表

(評価対象 令和 5 年度)

○事業名及び予算額等

1 事業名	小中学生イングリッシュキャンプ事業					
2 担当課名	学校教育課	担当者名	河井 恭子 水谷 沙織	内線	4206 4208	
3 予算科目	会計	一般会計		款	10	教育費
	大事業	3	きめ細やかな教育の推進事業	項	1	教育総務費
	中事業			目	3	教育指導費
4 事業費 (当該事業に関する部分のみ)	予算額	5,406,000円		決算額	4,963,200円	
	主な支出 (科目、金額)	委託料	4,963,200円			
		【小学生】	739,200円			
		【中学生】	4,224,000円			

○事業の内容

5 事業の概要 (誰のために何を行うか)	<p>【対象】 小学校5・6年生134名及び中学校2・3年生64名</p> <p>【概要】 小学生は対象学校ごとに設定したふれあいセンター4箇所ですべて5日間(各日10時～16時)開催し、ALT12名(外国語指導助手)の出身国の文化や習慣を伝えるカントリーツアーや、カントリーツアーの内容を基にグループ対抗クイズなどを行った。中学生は佐久島2泊3日の日程で、ALT12名とともにオールイングリッシュによるレッスンプログラム、自然体験活動、島内散策など佐久島ならではのイングリッシュキャンプを行った。</p>
6 事業の目的、効果	<p>児童生徒とALTがオールイングリッシュで共に活動することにより、児童生徒の英語力及び実践的なコミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化体験を通して相互理解の大切さを学ぶことができた。</p> <p>また、他校児童生徒との交流を通じ、成長することもできた。</p>

○事業の状況

7 事業を取巻く環境の今後の変化予測	<p>社会経済のグローバル化が進展する中、今後、児童生徒に求められるものは、受験に対応する文法や読解力だけでなく、将来の実用性を重視し、英語で自身の気持ちを表現できるコミュニケーション能力の向上が必要であると考えられる。</p>	
8 今後の事業の方向性	方向性	左の「方向性」を選択した理由
	②現状維持	<p>小学校の外国語が教科化され5年が経過し、児童生徒の英語力向上や異文化への理解、実践的なコミュニケーション能力の向上は徐々に図られてきたが、授業だけでは実践的な対面でのコミュニケーションの場は限られている。</p> <p>また、児童生徒や保護者へのアンケート結果も概ね良好であり、今後も継続的に実施する。</p>
9 事業の問題点	<p>実践的なコミュニケーション能力の向上のため、今後、スポーツや海辺でのアトラクション、異文化キッチン(調理活動)等の体験活動と英会話を組み合わせたプログラムを取り入れたい。</p> <p>夏休み期間中に実施するため、屋外での激しい体験活動は特に注意深く見守るなどの暑さ対策への配慮が必要になる。</p>	

教育委員会事業評価表

(評価対象 令和 5 年度)

○事業名及び予算額等

1 事業名	にしおチャレンジみらい塾事業					
2 担当課名	生涯学習課	担当者名	近藤 美枝	内線	55-3515	
3 予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費	
	大事業	3	生涯学習推進事業	項	5	社会教育費
	中事業			目	1	社会教育総務費
4 事業費 (当該事業に関する部分のみ)	予算額	13,668,000円		決算額	11,887,469円	
	主な支出 (科目、金額)	謝礼	8,457,000円			
		委託料	3,430,469円			

○事業の内容

5 事業の概要 (誰のために何を行うか)	<p>【対象者】小中学校又は義務教育学校等に在学する市内在住の児童生徒</p> <p>【概要】土曜日の子どもの居場所として始まったサタデープランを令和5年度より学校教育課から生涯学習課へ移管、改称した。令和5年度は文化やスポーツ70教室を開講し、1,824人が参加している。</p>
6 事業の目的、効果	<p>【目的】地域の多様な経験や技術を持つ人材の協力により、文化からスポーツまで幅広い子どもたちの多様なチャレンジの場を提供すること。</p> <p>【効果】文化34教室、スポーツ36教室の体験を通して、子どもたちが興味を持ち主体的にチャレンジできる自由な学びの場となっている。</p>

○事業の状況

7 事業を取巻く環境の今後の変化予測	<p>子どもたちが興味をもったことを幅広く体験できる場としては意義があるが、教室により参加人数にばらつきがあることから、子どもたちのニーズに応じた教室を開講する必要がある。</p> <p>また、指導者の高齢化に伴い、新たな人材の発掘など後継者の確保が懸念される。</p>	
8 今後の事業の方向性	方向性	左の「方向性」を選択した理由
	②現状維持	<p>参加者は多い教室で180人、少ない教室は1人とばらつきがある。今後は、子どもたちのニーズを把握したうえで各教室の内容を精査し、新たな教室の開講やニーズに合致しない教室については廃止等の検討を進めていく。</p>
9 事業の問題点	<p>子どもたちが興味を持っている教室の選択などニーズの把握をして、それに合わせて変化していく必要があること。</p> <p>また、指導員の協力のもと教室を開講できているが、指導者の高齢化に伴い、後継者確保が困難であること。</p>	

教育委員会事業評価表

(評価対象 令和 5 年度)

○事業名及び予算額等

1 事業名	第4回岩瀬弥助記念書物文化賞				
2 担当課名	文化財課	担当者名	青木 眞美	外線	56-2459
3 予算科目	会計	一般会計	款	10	教育費
	大事業	2	岩瀬文庫管理運営事業	項	5 社会教育費
	中事業			目	9 岩瀬文庫費
4 事業費 (当該事業に関する部分のみ)	予算額	1,199,250円		決算額	1,193,550円
	主な支出 (科目、金額)	謝礼	250,000円	印刷製本費	69,300円
		記念品賞品	74,250円		
		賞賜金	800,000円		

○事業の内容

5 事業の概要 (誰のために何を行うか)	<p>書物を通じた社会貢献と書物の恒久保存を願って岩瀬文庫を設立した岩瀬弥助の高邁な志を末永く継承するために、岩瀬文庫創立100周年を記念して平成20年に創設した賞。書物文化についての優れた研究や功績のあった人物を5年ごとに顕彰・奨励する。</p> <p>令和5年度は10月29日開催のにしお本まつり会場で、表彰式と講演会を開催した。</p>
6 事業の目的、効果	<p>書物文化の研究や発展を奨励することにより岩瀬文庫を100年以上にわたって守ってきた“本のまち西尾”を広くPRすることは、西尾市のブランドイメージを高め、市民のシビックプライド醸成につながる。</p> <p>また、本賞の受賞をきっかけに出版文化や古典籍などを研究する専門家と繋がりができ、西尾の文化振興への効果が期待できる。(事例：来年度のHNK大河ドラマ時代考証を務める第2回受賞者が、本受賞歴を公式HP記載、また、当市での講演会を承諾)</p>

○事業の状況

7 事業を取巻く環境の今後の変化予測	<p>授賞式の開催や報道発表を通じて岩瀬文庫の高い志、ひいてはその岩瀬文庫を擁する西尾市のブランドイメージが高まり、郷土への愛着や誇りが喚起される。</p> <p>また、優れた書物文化を享受する裾野が広がり、交流人口の増加につながる。</p>	
8 今後の事業の方向性	方向性	左の「方向性」を選択した理由
	②現状維持	<p>本賞の実施により、岩瀬文庫の存在や“本のまち西尾”の高尚なシティイメージが広まりつつある。また、本賞を契機として書物に携わる研究者や事業者との縁が生まれ、本賞以外の文化振興活動でも助力を得ることができている。</p> <p>西尾市のPRと文化振興への効果を期待し、今後も継続して実施する。</p>
9 事業の問題点	<p>本賞につき、書物文化にかかわる研究者や事業者等の間では知られているが、一般への浸透度がまだ低く、周知に努める必要がある。</p> <p>また、選考委員が高齢化しており、次代の選考委員候補の検討が必要。</p>	

教育委員会事業評価表

(評価対象 令和 5 年度)

○事業名及び予算額等

1 事業名	電子図書館運営事業					
2 担当課名	図書館	担当者名	黒野 泰明	外線	56-6200	
3 予算科目	会計	一般	款	10	教育費	
	大事業	3 5	図書館運営事業 図書購入事業	項	5	社会教育費
	中事業			目	10	図書館費
4 事業費 (当該事業に関する部分のみ)	予算額	5,746,950円		決算額	5,736,625円	
	主な支出 (科目、金額)	電子図書館 システム保守業務	198,000円	電子書籍 作成業務委託料	40,700円	
		電子図書館 システム使用料	1,650,000円	電子書籍 ライセンス料	3,103,597円	
		電子書籍 MARC作成業務	84,328円	電子雑誌 ライセンス料	660,000円	

○事業の内容

5 事業の概要 (誰のために何を行うか)	電子書籍及び電子雑誌の貸出・返却等が、パソコン、スマートフォン及びタブレット端末を使い、インターネット上の「にしお電子図書館」で閲覧できるもので、西尾市立図書館の貸出カード保有者が利用できるサービスである。
6 事業の目的、効果	時間や場所にとらわれず、「いつでも」「どこにいても」本を借りることができる非来館型サービスであるため、開館時間中に図書館を訪れることのできない人、身体的理由で図書館まで来ることが難しい人などにも資料や情報を提供することができる。 また、一部のものには文字の拡大表示や音声読み上げといった機能面もあるため、高齢者・視覚障害者の利用支援も可能である。

○事業の状況

7 事業を取巻く環境の今後の変化予測	新型コロナによる感染対策の一つとして導入したが、現在は、24時間利用できる便利な図書館サービスとして定着しつつある。図書館に求められるサービスは多岐に渡っており、このサービスもその一つになりつつあると認識している。	
8 今後の事業の方向性	方向性	左の「方向性」を選択した理由
	①拡大	図書館の一般的なサービスとして定着しつつあると考えられるが、今後、より多くの市民に、紙の本にはない電子コンテンツならではの便利さを周知し、更なる利用増を図りたいため。
9 事業の問題点	電子書籍については、導入から1~2年は利用が伸び悩んでいたが、令和5年度は前年度比136%と増加傾向にある。これは、定期的な新着コンテンツの購入や特集の変更を、市のLINE公式アカウントでも情報発信していることに加え、図書館に来館せずに受けられるサービスとして、図書館の一般的なサービスとして定着しつつあると考えられる。一方で、電子雑誌の閲覧回数が前年比で92.2%と減少していることもあり、今後は、周知方法をさらに工夫するなどし、より一層の利用増を目指していきたい。	